

2023

No.

5

石川 中央会報

トピックス

2023年版中小企業白書・小規模企業白書の概要について



石川の伝統工芸

- = 金沢仏壇 =
金沢仏壇上置き用30代「七匠」
(金沢仏壇商工業協同組合提供)
- = 山中漆器 =
もののぐ Sharp Edition (黒)
(山中漆器連合協同組合提供)



石川県中小企業団体中央会

<https://www.icnet.or.jp>

トピックス

- 01 2023年版中小企業白書・小規模企業白書の概要について
- 1 成長に向けた価値創出の実現／新たな担い手の創出
 - 2 地域の持続的発展を支える事業者（地域課題解決等）
 - 3 中小企業・小規模事業者の共通基盤

中央会事業だより

- 06 外国人技能実習制度適正化講習会を開催
- 06 デジタル給与払い導入セミナーを開催
- 07 第75回中小企業団体全国大会（宮城県）へ参加
- 09 石川県中小企業団体事務局協議会40周年記念事業を開催
- 10 第37回組合交流ゴルフ大会を開催 ～17組合が参加し、ナイスショット！～
- 10 石川県中小企業青年中央会 地区別研究会「人材養成塾Fight!」を開催
- 11 県内の情報連絡員報告（9月）
- 13 組合特定問題研究会開催事例の紹介

組合情報 Pick up!

- 13 組合青年部・女性部レポート（輪島漆器商工業協同組合婦人部）
- 14 Pick up! 石川県の先進組合事例（令和4年度組合資料収集加工事業報告書より）
- 神奈川県自転車商協同組合「街の自転車屋さんがつくる『ともに育てる』自転車」
- 今治タオル工業組合「アップサイクルによる資源ロス削減を推進」

組合運営

- 16 組合運営相談室 Q&A 税務編 ～個別専門相談室の相談事例から～
「組合と消費税について」

お知らせ

- 17 個別専門相談室開設のご案内
- 17 会報読者アンケート プレゼントクイズ当選者発表！
- 18 新入職員のご紹介
- 23 くみ Wai 広場（協同組合土質屋北陸）

2023年版 中小企業白書・小規模企業白書の概要について

中小企業庁から2023年版中小企業白書・小規模企業白書が発表されました。今年の白書では、中小企業・小規模事業者の動向に加えて、中小企業が変革の好機を捉えて成長を遂げるための必要な取組や、小規模事業者が地域課題を解決し、持続的な発展を遂げるために必要な取組等について、分析が行われております。本誌ではその要点を掲載します。詳細につきましては中小企業庁サイトでご確認いただけますので、併せてご参照ください。

<https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/index.html> ▶



2023年版 中小企業白書・小規模企業白書 概要

○ 総論

1. 足下の新型コロナや物価高騰、深刻な人手不足など、中小企業・小規模事業者は、引き続き厳しい状況にある。
2. こうしたマクロ経済環境が激変する時代を乗り越えるため、中小企業・小規模事業者が、価格転嫁に加えて、「国内投資の拡大、イノベーションの加速、賃上げ・所得の向上の3つの好循環」を実現していくことが重要であることを示す。
より具体的には、以下の内容を分析。
 - (1) 賃上げを促進する上では、価格転嫁と生産性向上が重要であること
 - (2) 物価高等のマクロ経済環境の変化を踏まえ、価格転嫁を取引慣行として定着させることが重要であること
 - (3) 生産性向上に向けては、GXやDXといった構造変化も新たな挑戦の機会と捉えながら、投資の拡大やイノベーションの実現が重要であること

○ 中小企業白書

3. 中小企業の成長を通じて日本経済や地域の発展につなげる観点から、中小企業白書では投資やイノベーション、賃上げの取組が期待される成長企業に焦点を当て、「競合他社が提供できない価値の創出により、価格決定力を持ち、持続的に利益を生み出す企業へ成長を遂げるのが重要」であることを示す。

○ 小規模企業白書

4. また、小規模企業白書では、少子高齢化・人口減少に伴い、地域の社会課題等が顕在化する中でも、小規模事業者の持続的な成長を促していくことが重要、との観点からソーシャルビジネスを通じた地域課題解決等を取り上げ、「地域経済を下支えする小規模事業者について、支援組織や自治体のサポートも得ながら、引き続き、地域の持続的な発展を担っていただくことが重要」であることを示す。

1 成長に向けた価値創出の実現／新たな担い手の創出

①成長に向けた価値創出の実現（戦略）

競合他社と異なる価値創出のあり方を反映した戦略の構想・実行を通じて、差別化を図ることは、競合他社が少ない市場への参入や創出により、企業の成長につながる。こうした戦略の構想・実行を進めるためには、特徴ある顧客・ニーズ等の設定や価値創出を継続し、試行錯誤などに取り組んでいくことが重要。

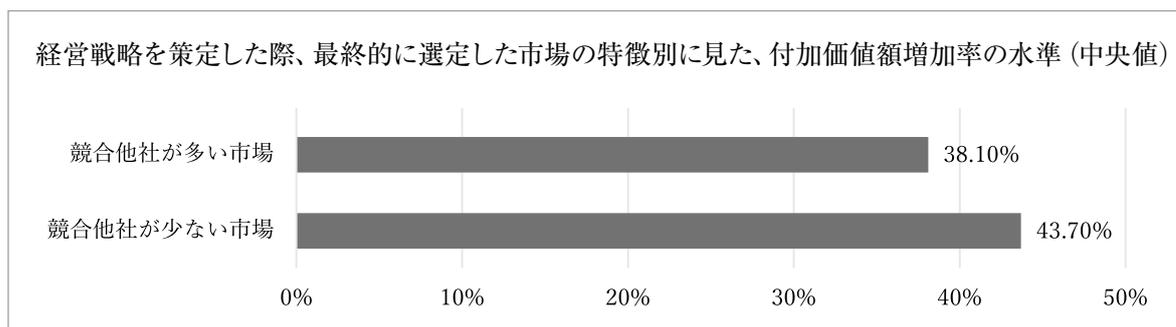
②成長に向けた価値創出の実現（経営者）

中小企業の戦略の構想・実行に携わり、経営力の向上と成長を支えるプレーヤーが重要な役割を担っている事例も存在。こうしたプレーヤーの存在に加え、経営者仲間との積極的な交流を通じて、企業の成長意欲を喚起していくことも重要。

③成長に向けた価値創出の実現（経営資源・体制）

戦略実現のためには人材や資金の獲得が重要。必要な人材の獲得に向けて、人材戦略の策定が重要であり、人手不足への対応にも有効。特に、価値創出のための戦略と連動した人材戦略により、必要な人材像の明確化などを行っている企業は、業績を向上させている。

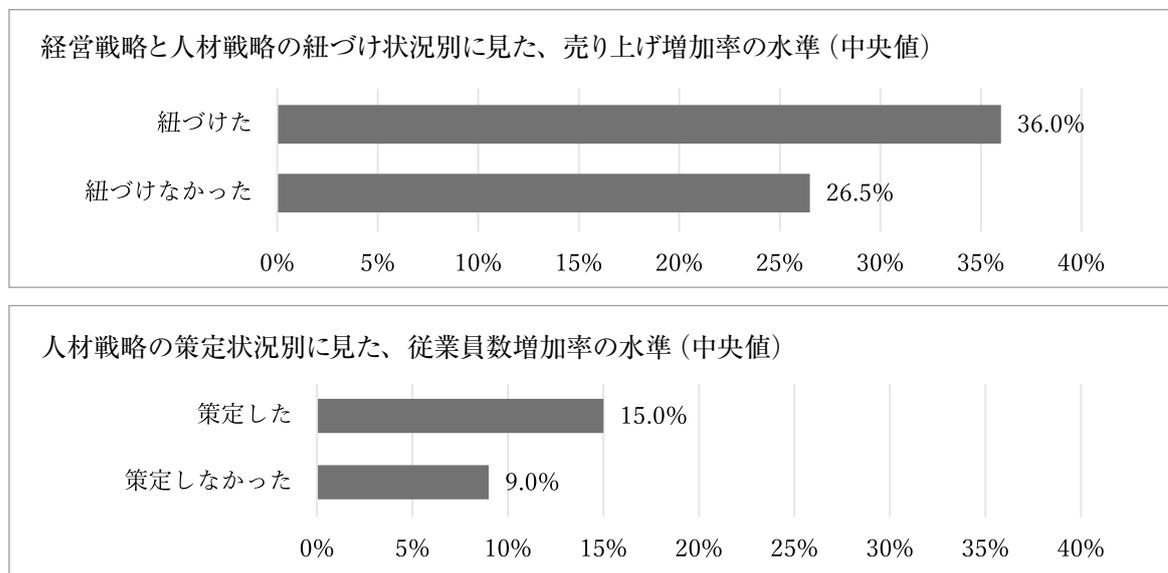
図1 競合他社の少ない市場で事業を行った企業は、多い市場で事業を行った企業と比べ業績が向上



資料：(株)帝国データバンク「中小企業の成長に向けたマネジメントと企業行動に関する調査」(2022年12月)

※付加価値額増加率は、いずれも2016年と2021年を比較したものである。

図2 人材戦略の策定は人材確保につながり、経営戦略と紐づけることで業績向上にも寄与する



2 地域の持続的発展を支える事業者 (地域課題解決等)

①地域の持続的発展を支える事業者 (地域課題解決)

小規模事業者は、人口密度が低い地域において、より重要な存在。新たな取組により、企業の持続的な成長を目指し、地域の発展にもつなげている。

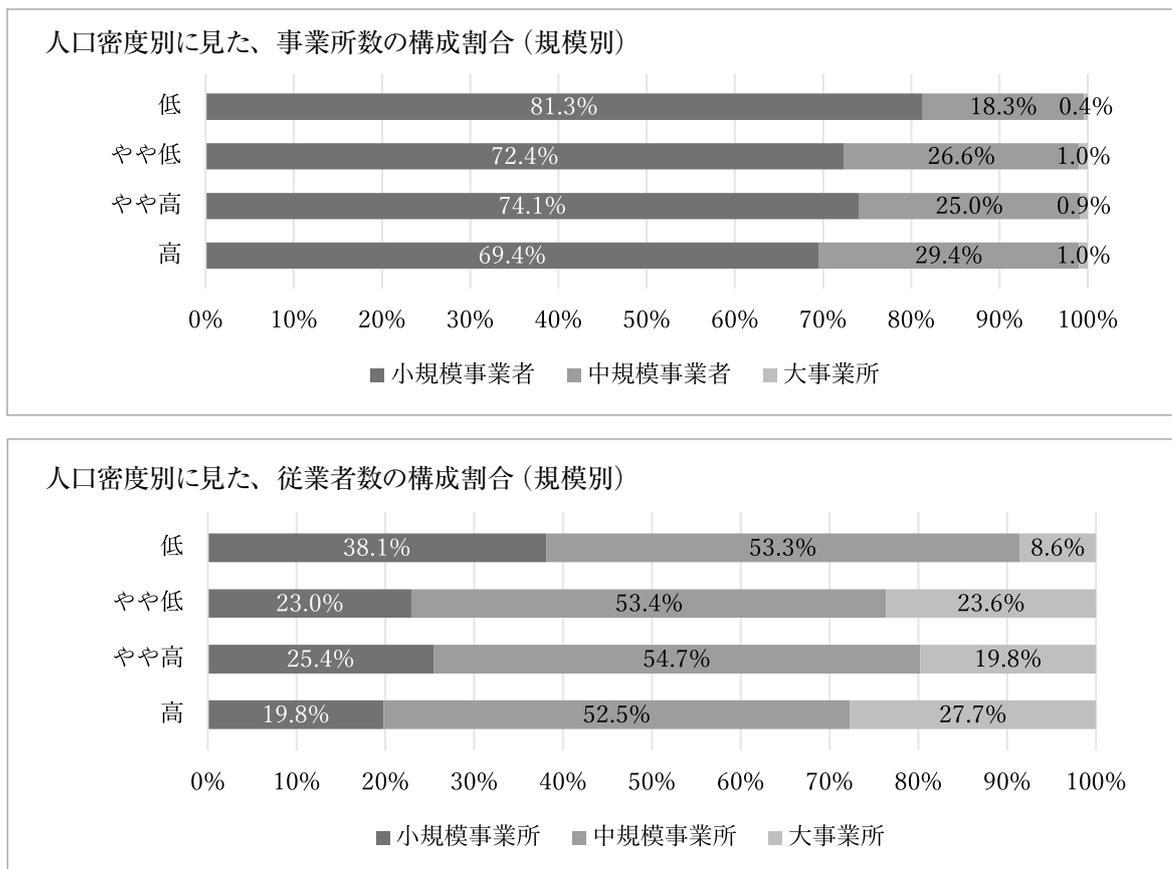
地方における人口減少等の構造的な課題が顕在化する中、事業者による地域課題解決の取組が見られ、今後の増加も予想される。

収支の確保や円滑な資金調達は、地域課題解決を事業として持続的に取り組む上で必要。こうした持続的な取組の実現に向けて、事業者はあらかじめ事業の社会的意義を検討した上で、その意義を資金提供者にも提示するとともに、自治体等との連携を進めながら、複数地域への展開を図ることが重要。

②地域の持続的発展を支える事業者 (商店街)

人口減少・少子高齢化をはじめ、長期化する感染症により、売上高や来街者数の減少の影響を受けているが、自己変革に向けて新たな事業やサービス提供に取り組んでいる。商業機能だけでなく、コミュニティ、人が集まる場所としての社会的機能への期待が高まっている。

図3 人口密度が低い地域では、小規模事業所が高い割合を占めている



資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査」再編加工

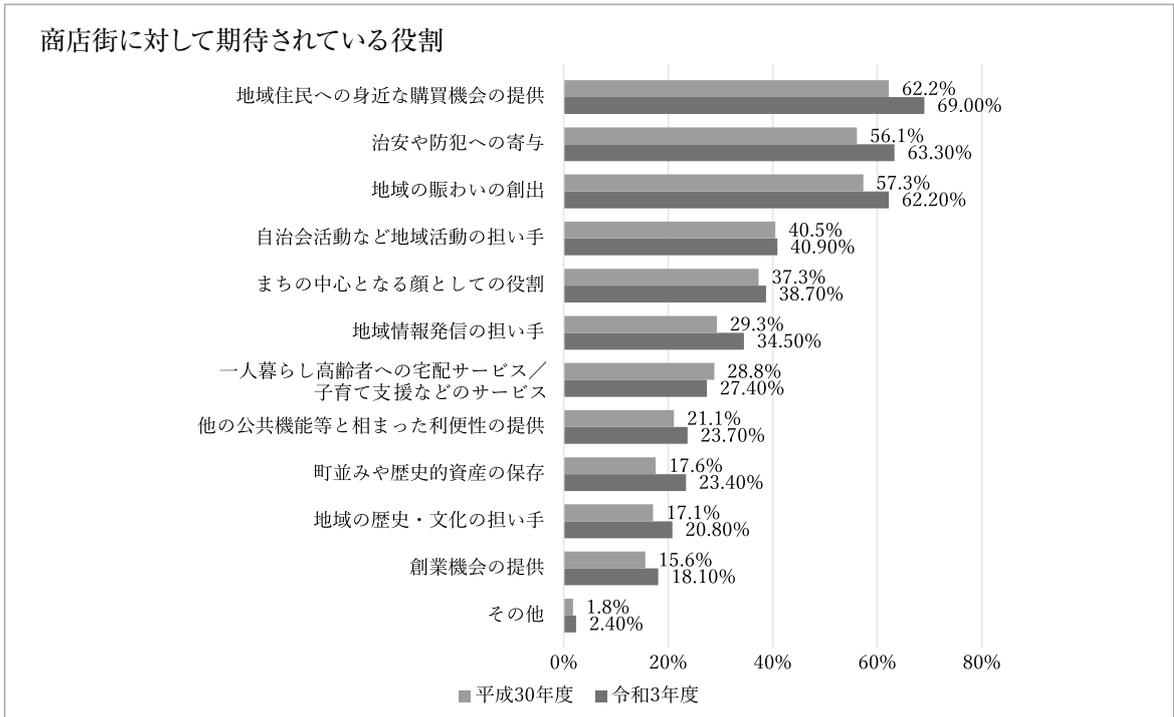
(注) 1. ここでは、各市町村を人口密度について、低い方から順に「低」、「やや低」、「やや高」、「高」の四つに区分している。

2. 「小規模事業所」とは、総従業者20人以下(卸売業、小売業、飲食業、サービス業は5人以下)の事業所をいう。

「中規模事業所」とは、総従業者300人以下(卸売業、サービス業は100人以下、小売業、飲食業は50人以下、一部の政令指定業種を除く)の事業所のうち「小規模事業所」を除いたものをいう。

「大事業所」とは、「小規模事業所」及び「中規模事業所」以外の事業所をいう。

図4 商業機能だけでなく、コミュニティ、人が集まる場所としての社会的機能が期待されている



資料：中小企業庁「平成30年度商店街実態調査」、「令和3年度商店街実態調査」

3 中小企業・小規模事業者の共通基盤

①中小企業・小規模事業者の共通基盤（価格転嫁・取引適正化）

最終財の価格は引き続き上昇しており、最終需要段階でも輸入物価上昇を起点としたコスト上昇圧力を販売価格に転嫁する動きが見られる。

中小企業・小規模事業者が原材料費やエネルギーコスト、労務費等を適切に価格転嫁ができる環境の整備に向け、価格交渉促進月間（年2回）やフォローアップ調査の充実・情報公開と、その結果を踏まえて大臣名で指導・助言等を実施。

②中小企業・小規模事業者の共通基盤（デジタル化）

感染症前と比べ、デジタル化の取組段階は進展しつつあり、デジタル化の取組段階の進展には、経営者の積極的な関与が寄与している可能性がある。

経営者の積極的な関与にとどまらず、ビジョン・目標の設定や業務の棚卸しなど、組織的・戦略的に取り組むことがデジタル化の更なる進展につながる。

デジタル人材の確保・育成に向けては、求めるスキルや人材像を明確化することが重要であり、必ずしも独力でプログラム開発ができるといった高度なスキルを持つデジタル人材がいなくても、デジタル化を進展させることは可能。

③中小企業・小規模事業者の共通基盤（伴走支援）

足下の外部環境の変化への対応が求められる中、課題設定段階から対話を重視した課題設定型の伴走支援が重要な支援手段となっており、事業者も支援機関に対し、本質的な課題設定を伴う支援を期待している。

また、伴走支援の取組は、各地の支援機関において着実に広がっており、事業者はこうした支援を活用し、自己変革を遂げていくことが重要。

図5 中小企業において、新型コロナウイルス感染症拡大前と比べてDXの取組が進展しつつある

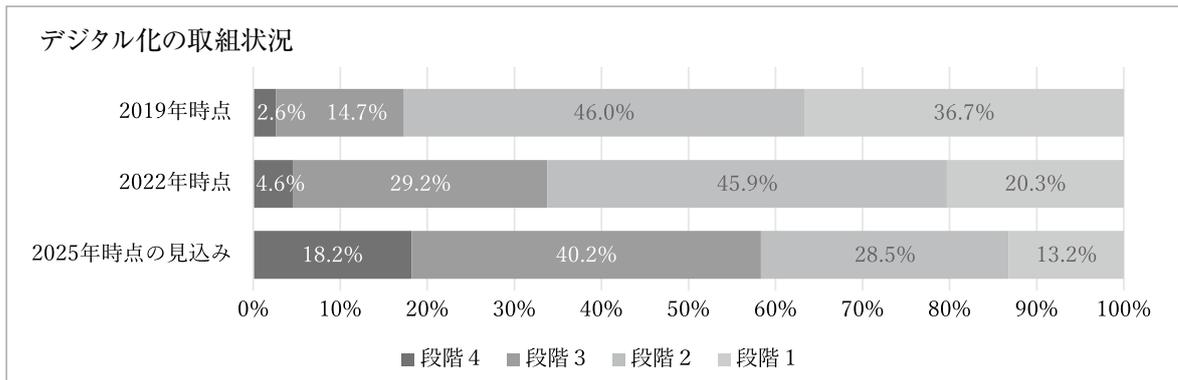
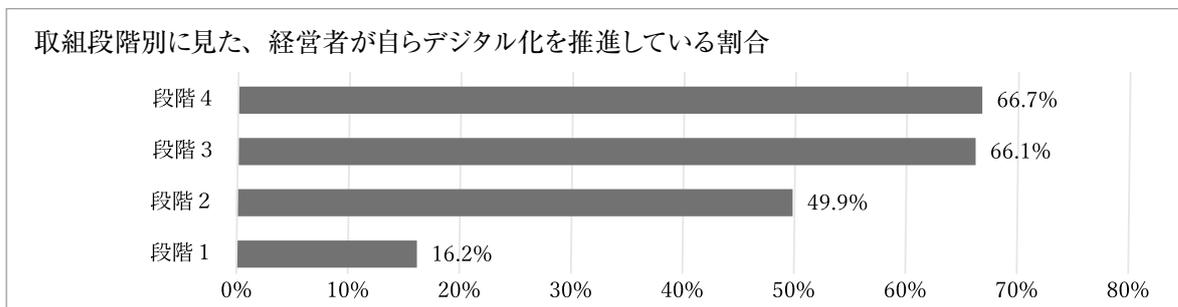


図6 デジタル化が進展している中小企業では、経営者が自らデジタル化を推進している

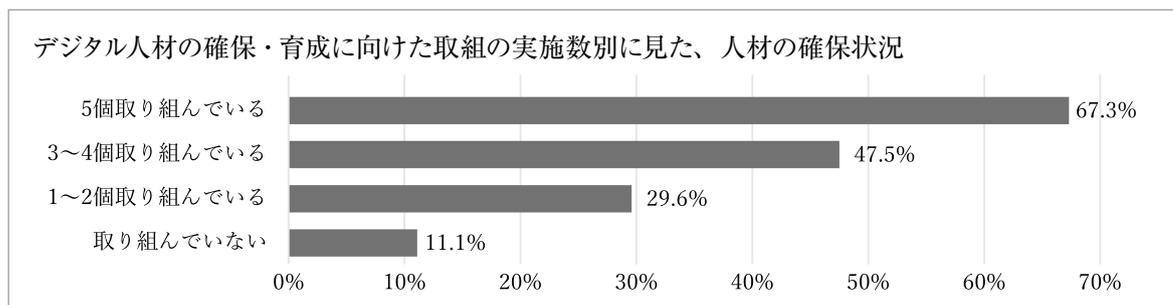


資料：(株)野村総合研究所「地域における中小企業のデジタル化及び社会課題解決に向けた取組等に関する調査」(2022年12月)

(注) ここでいう取組段階とは、

- ①紙や口頭による業務が中心で、デジタル化が図られていない状態(段階1)
- ②アナログな状況からデジタルツールを利用した業務環境に移行している状態(段階2)
- ③デジタル化による業務効率化やデータ分析に取り組んでいる状態(段階3)
- ④デジタル化によるビジネスモデルの変革や競争力強化に取り組んでいる状態(段階4)を指す

図7 デジタル人材の確保・育成に向けた取組を実施しているほど、人材の確保ができている



デジタル人材の確保・育成に向けた取組例

- ①デジタル人材が必要となっている自社の経営上の課題や、会社の方針を定める経営理念を見つめ直している
- ②デジタル人材が必要となっている業務を見つめ直し、人材確保の対応策を考えている
- ③求めるスキルや人材像(求人像)を明確化し、その確保に最適な方法を検討している
- ④外部からの求人・採用や、内部からの登用・育成など、実際に人材の確保を開始している
- ⑤確保した人材が活躍・定着できるように、フォローアップ体制や勤務環境の整備を行っている

資料：(株)野村総合研究所「地域における中小企業のデジタル化及び社会課題解決に向けた取組等に関する調査」(2022年12月)

(注) 1. 図1におけるデジタル人材とは、デジタル化の戦略を推進する人材を指す。

2. 図1における取り組んでいる個数の分類は、「デジタル人材の確保・育成に向けた取組例」の取組を実施している個数で分類している。

外国人技能実習制度適正化講習会を開催

外国人技能実習生受入組合を対象とした標記講習会を7月21日(金) 金沢ニューグランドホテルにおいて、21名の参加者のもと開催いたしました。

講師の(公財)国際人材協力機構富山駐在事務所 認定課長 福井裕司氏からは技能実習制度運用要領について、技能実習計画や許可申請、監理団体の業務における主な改正点について説明いただきました。また、同支所 指導課長 元井幸樹氏からは監理団体及び実習実施者での違反・不正行為の事例について説明いただき、参加者は、実習生の健康診断や時間外労働などの安全衛生管理の留意点等について熱心に耳を傾けていました。

技能実習制度運用要領の主な改正点

技能実習計画	<ul style="list-style-type: none"> ・常勤職員等である旨の誓約書を提出することで、実習責任者・実習指導員・生活指導員の常勤性が確認できる書類の提出が原則不要となる。 ・技能実習計画認定申請のときに技能実習期間中の待遇に関する重要事項説明書の提出が不要となる。(※実習実施者が保管) ・実習中断後の再開手続きが変更認定手続きにより対応可能となる。
許可申請	<ul style="list-style-type: none"> ・財産的基礎に関する書類として「法人の事業に係る出入金が適正に行われているか確認できるもの」の提出が必要となる。
管理団体の業務	<ul style="list-style-type: none"> ・技能実習生からの相談体制について、技能実習を行っている時間帯のみならず、夜間、休日にも適切に相談に対応できる体制を整備する必要がある。 ・令和5年6月以降、監理団体の業務の運営に係る規程は、原則、インターネットでの公表が必要となる。

※詳細については、厚生労働省又は外国人技能実習機構のHP等にてご確認ください。

デジタル給与払い導入セミナーを開催

デジタル給与払い導入セミナーを8月3日(木)に金沢市にて56名の参加者のもと開催しました。講師の金沢ひばり社労士事務所 朴遥子氏からは、デジタル給与導入の流れや注意点、企業側・従業員側のメリットやデメリット等について説明がなされました。



セミナーの様子

賃金のデジタル払いとは…

現金または銀行口座への振り込みによる給与支払いではなく、「資金移動業者のアカウントに給与を振り込む仕組み」のこと

企業側

メリット

資金移動業者のアカウントへの送金は、銀行振込よりも手数料が低いため、従業員の人数によって大きなコストとなる給与の銀行振込手数料を削減できる。

デメリット

従業員に対して賃金のデジタル払いを強制はできないため、従業員が希望しない場合は、銀行振込などこれまで通りの方法で賃金を支払うこととなり、管理の手間が増える。

従業員側

メリット

キャッシュレス決済利用時の利便性が向上する。給与の一部(自由設定)だけをデジタル給与で受け取れる(チャージの手間が省ける)。

デメリット

希望の資金移動業者が使用できない場合がある。口座入金額の上限が100万円で、上回った場合は、指定の銀行口座に自動的に出金される。

注意点

- ・労働者及び使用者の双方が希望する場合に限り賃金支払が可能。希望しない労働者へ強制してはならない。
- ・雇用主と労働者で労使協定の締結が必要

第75回中小企業団体全国大会(宮城県)へ参加

全国中央会と宮城県中央会の主催による、第75回中小企業団体全国大会が、10月11日(水)、『つながるひろげる 連携の架け橋 困難にチャレンジ!未来の創造・地球との共生 ~仲間と共に希望をつなぐ成長・躍動 新たな一歩~』をキャッチフレーズに宮城県仙台市の仙台国際センターにおいて開催され、全国から中小企業団体の代表者等約2,000名が参集しました。

本県からは16名の方々にご参加いただきました。参加者の皆様には、厚くお礼を申し上げます。

本大会には西村康稔経済産業大臣をはじめ国や地元行政、関係機関の代表などの来賓から祝辞(一部ビデオメッセージ)を賜りました。



開催地宮城県中央会会長挨拶



大会参加の皆様

議事では、佐藤勸三郎議長(宮城県中央会会長)、尾池一仁副議長(北海道中央会会長)、稲山幹夫副議長(福井県中央会会長)の下、全国の中小企業・小規模事業者が、直面している難局から脱却し、その先の持続的な成長と豊かな地域経済社会の実現に向けて、「中小企業・小規模事業者等の危機的状況の克服、成長促進支援等の拡充」、「中小企業・小規模事業者の実態を踏まえた労働・雇用・社会保険料対策の推進」、「中小企業・小規模事業者の積極的な事業活動を支える環境整備」等13項目を決議、採択されました。(8ページ 決議概要を参照)

なお、大会では、全国中小企業団体中央会会長表彰として、優良組合44組合、組合功労者74名、中央会優秀専従者26名が表彰されました。本県からは下記の3名の方が受賞されました。心からお祝いを申し上げます。

石川県からの受賞者

●組合功労者

石川県柔道整復師協同組合

理事長 橋本 大衛 氏

石川県鍍金工業組合

理事長 中島 秀明 氏

●中央会優秀専従者

石川県中小企業団体中央会

総務課係長 本多 雄規



石川県鍍金工業組合
中島理事長

なお、次回の第76回中小企業団体全国大会は、令和6年10月24日(木)に、福井県福井市のフェニックス・プラザにおいて開催することを決定し、大会旗が森 洋 全国中央会会長から稲山幹夫福井県中央会会長へ継承され、稲山会長が次期開催地会長挨拶を行い、大会は終了しました。



次期開催地へ大会旗継承



伊達武将隊による演舞

第75回中小企業団体全国大会決議

背景・目的

- 度重なる自然災害の発生や国際情勢の緊迫化、エネルギー・原材料価格の高騰等により、引き続き厳しい経営環境にある中、十分な価格転嫁が進まず、原資確保に苦しむ中での賃金、原材料価格の上昇による支払い増加、既往債務返済のための資金繰り、後継者不足等、事業の継続が難しくなる事業者も増えるなど中小企業・小規模事業者の経営は危機的状況にある。
- 中小企業・小規模事業者が難局を乗り越え、地域経済を支え続けるためには、事業者やそれらが協同して経営資源を補完・補強し合う組合等に対する国等からの支援策が不可欠である。
- 物価高で困窮する中小企業・小規模事業者が安心して事業継続が行える環境の整備や取引適正化への支援、事業者の実態に即したデジタル化やカーボンニュートラルの推進、事業再構築や生産性向上の支援等をこれまで以上に行い、持続的な成長、豊かな地域経済社会の実現に向け、全国の約3万の組合等からの生の声を踏まえた本決議事項の実現を国等に強く求める。

I. 中小企業・小規模事業者等の危機的状況の克服、成長促進支援等の拡充

1. 危機的状況の克服、経済再生に向けた支援の拡充強化
2. 中小企業・小規模事業者の成長促進、持続的発展に向けた支援強化
3. 中小企業団体中央会の指導體制・支援予算の抜本的強化、中小企業組合制度の活用拡充・運用改善
4. 強靱かつ活力ある地域経済社会の実現

II. 中小企業・小規模事業者の実態を踏まえた労働・雇用・社会保険料対策の推進

1. 中小企業に配慮した働き方改革と社会保険制度の構築
2. 中小企業の人材育成・確保・定着対策

III. 中小企業・小規模事業者の積極的な事業活動を支える環境整備

1. 中小企業金融施策の拡充
2. 中小企業・組合税制の拡充
3. 中小製造業等の持続的発展の推進
4. エネルギー・環境対応への支援の拡充
5. 卸売・小売業・まちづくりの推進に対する支援の拡充
6. サービス業支援の強化・拡充
7. 官公需対策の強力な推進

石川県中小企業団体事務局協議会 創立40周年記念事業を開催

石川県中小企業団体事務局協議会は、本年創立40年を迎え、これを祝し記念講演会及び交流懇親会、視察研修を開催いたしました。

記念講演会・交流懇親会の開催

8月24日、金沢東急ホテルにおいて記念講演会及び交流懇親会を開催しました。開会では、5月に発生した「令和5年奥能登地震」により甚大な災害を被った珠洲市の産業振興の寄与にお役立ていただく会員の願いも込めて、村田純一会長より珠洲市に対して「産業振興支援金」の贈呈を行いました。

最初に珠洲市芸術文化創造室次長 水上昌子氏より、今年開催予定の奥能登国際芸術祭の開催概要について講演があり、ぜひ現地で鑑賞いただき、珠洲市・奥能登振興の一翼を担ってほしいとの言葉がありました。

続いて、元石川県民文化局長 森田美恵子氏からは、県内中小製造業における女性従業員のキャリア移行をめぐる課題について講演をいただきました。

講演会終了後は交流懇親会を開催、活発な意見交換と親交を深め、創立40周年記念講演会・交流会の全日程を盛会裏に終えることができました。



支援金の贈呈



創立40周年記念講演

視察研修事業の開催

9月12～14日、主に栃木県方面へ村田純一会長をはじめ、総勢15名により視察研修事業を行いました。

視察研修先のひとつ、大谷資料館（宇都宮市大谷町）では、宇都宮市大谷町を中心産地として採掘される大谷石（おおやいし）について研修しました。大谷石は加工しやすく旧帝国ホテルの建材としても使われ、関東大震災発生時にも焼け崩れることもなく、その耐火・耐震が証明されました。

採掘は、大谷石材協同組合の組合員による共同事業が大きな役割を果たし、組合事業が社会に貢献した事例を視察研修しました。

地下採掘場跡は2万平方メートルもの大空間で、野球場が一つ入ってしまうほどで、最深部は地下30メートルにも及びます。坑内の平均気温は8℃前後、戦時中は地下の秘密工場、戦後は政府米の貯蔵庫として利用されてきました。

現在は、コンサート会場や結婚式会場、映画のロケ地としても活用されています。

視察研修先のもうひとつ、世界遺産「日光東照宮」は、国宝8棟、重要文化財34棟を含む55棟の建造物が並び、その豪華絢爛な美しさは他を圧倒します。

さらに、全国各地から集められた名工により建物にはきらびやかな装飾や5,137体の彫刻が施され、装飾された金箔は随所に「金沢箔」が使用され、また、柱などへの漆塗は輪島塗職人によるもので、石川の伝統工芸の匠の技を実際に見学してきました。

創立40年記念の年に、コロナ前と同じように視察研修事業を実施できたことで、組合事務局同士の交流がより一層図られました。



大谷資料館 地下採掘場跡にて



視察研修に参加された皆さん

第37回組合交流ゴルフ大会を開催 ～17組が参加し、ナイスショット!～

10月6日(金)、今回で37回目となる組合交流ゴルフ大会が、羽咋市の朱鷺の台カントリークラブにて、68名という多くの参加をいただき開催しました。

当日は秋空のもと、参加者皆様のご協力を頂きまして盛会のうちに終了することができました。本当にありがとうございました。

なお、大会結果は次のとおりです。

優勝	高桑 幸一様 協同組合金沢問屋センター
商工中金賞 (第2位)	三宅 慎太郎様 金沢建設業協同組合青年部
大樹生命保険賞 (第3位)	池高 明様 協同組合石川県高速道路交流センター
ベストグロス賞	小竹 真介様 (OUT37、IN38、グロス75) 石川県鉄骨工業協同組合青年部



優勝の高桑氏(左)、準優勝の三宅氏(右)



プレーの様子

石川県中小企業青年中央会 「地区別研究会(人材養成塾Fight!)」を開催

9月15日(金)能登会場(七尾商工会議所)、22日(金)加賀会場(こまつドーム)の2会場において、「地区別研究会(人材養成塾Fight!)」を開催しました。中小企業診断士の原口英樹氏を講師に招き、「DX戦略とAIの活用について」をテーマに中小企業・小規模事業者がデジタル技術を活用した製品・サービス等を創出し、競争力を維持・高めるためのアプローチと行動計画についてご説明いただきました。参加者からは、「DX化をしなければならない理由がビジネス環境や顧客変化が激しく、不確実性に対応するためであることを理解した」、「DX化といっても何をしたいかわからなかったが、国等の施策を利用しながら、まずはやってみることが大事なことがわかった」などの声が聞かれ、とても有意義な研修となりました。



講師の原口氏



研修会の様子



REPORT

石川県中小企業団体中央会 DI 調査報告 令和5年9月

県内製造業情報連絡員：8業種 31人 / 県内非製造業情報連絡員：6業種 27人

※本調査は、当会に設置している情報連絡員(中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役職員58人に委嘱)による調査結果です。DI値は、情報連絡員が所属する組合の組合員企業の全体的な景況(前年同月比)です。

令和5年9月期において

- DI値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、9項目中、4項目が上昇、1項目が横ばい、4項目が悪化となった。売上も減少傾向に転じ、原材料価格や電気料金、人件費等が高騰し続けており、収益状況が苦しいものとなっている。また物価高により消費行動が消極的になっている様子が伺えるが、円安によりインバウンド客の増加が目立っている。製造業・非製造業において人手不足が深刻化している様相である。
 - 製造業**においては、7項目が上昇、1項目が横ばい、1項目が悪化となった。売上高も減少し、原材料や電気料金が高騰し収益が改善されず、状況は依然として厳しい。また人材の採用に苦慮している。悪化していたのは、生産量も減少し、販売価格への価格転嫁が追い付いていない織物業、売れ行きは安定しているものの昨年と比較し、売上高と平均単価が減少した製材業、木製品製造業、チラシ、パンフレットといった商品の需要が低迷したままで回復の兆しが見えない印刷業などであった。一方、好調であったのは、仕入高、人手不足の問題はあるものの大手、メーカーの受注が好調で高操業が続くと予想される機械金属、機械器具の製造業、地域イベント等が復活し売上が少し伸びた菓子製造業などであった。
 - 非製造業**は、1項目が上昇、1項目が横ばい、6項目が悪化となった。猛暑と物価高により消費意欲が低迷し、売上も収益も厳しい状況である。また観光客については、円安が影響しインバウンド客が増加しているようである。悪化していたのは、猛暑が続き秋物商品が低調であった衣料品小売業、景気も悪く、人口減少と高齢化で来店客も売上も減少している商店街、補助金により燃料単価は減少しているが、売上販売数量が低下している燃料小売業などであった。一方、好調であったのは、建設関連を中心にしばらく好調が続くような各種商品卸売業、個人消費の持ち直しは感じにくい、売上・収益は昨年より増加している旅館、ホテル業などであった。
 - 生成AIの活用・検討状況について**
 - 全業種では、「業務で活用」が3.6%、「業務での活用を検討」が17.9%となった。「活用していない」が67.9%、「わからない」が10.7%となっており、石川県内の企業の多くが生成AIの活用には至っていないことが明らかとなった。業種別にみると、製造業は「業務での活用を検討」が27.6%、非製造業が7.4%であったことから、製造業の方が今後生成AIの活用を検討している結果となった。また実際に生成AIを活用している業種としては、運輸業と一般機器製造業であった。生成AIを活用・検討している企業に活用・検討している分類については、ChatGPTを含む「会話型AI」が33.3%、次いで「画像生成AI」が27.8%、「記事生成AI」が22.2%という結果であった。また活用・検討している生成AIの種類は「ChatGPT」が61.5%と最も高く、次いで「Bing」が23.1%であった。認知度の高い「ChatGPT」が過半数を超えてトップとなり、他の生成AIを上回った結果となった。また生成AIを自動運転に活用したシステムを検討する声もあった。
- 生成AIを活用していない理由については、製造業も非製造業も「活用の仕方がわからない」が最も多く、次いで「活用できないことがない」等が続いた。生成AIのビジネスへの活用が話題にはなっているものの、実際に活用している企業等は少なく、どのように活用するか検討している段階であることがわかった。製造業では製品不具合発生時の要因分析に活用を検討している声もあった。また自らの業務への生成AIの具体的な活用の仕方がわかっておらず、企業の生産性向上への取り組みといったビジネスへの活用はまだまだなようである。

令和5年

9月期 景況天気図

	全 体	製 造 業	非製造業
売上高	☁️ -6.9 (▼17.2)	☁️🌧️ -15.6 (▼2.7)	☁️ 3.8 (▼33.2)
在庫数量	☁️ 6.4 (6.4)	☁️ 9.4 (6.2)	☁️ 0.0 (6.3)
販売価格	☀️ 29.3 (▼1.7)	☀️ 34.4 (2.1)	☀️☁️ 23.1 (▼6.5)
取引条件	☁️ -3.4 (0.0)	☁️ 0.0 (0.0)	☁️ -7.7 (▼0.3)
収益状況	☁️🌧️ -15.5 (3.5)	☁️🌧️ -21.9 (10.4)	☁️ -7.7 (▼4.0)
資金繰り	☁️ -5.2 (5.1)	☁️ -9.4 (6.7)	☁️ 0.0 (3.7)
設備操業度	☁️🌧️ -12.5 (3.6)	☁️🌧️ -12.5 (3.6)	-
雇用人員	☁️ -8.6 (▼1.7)	☁️🌧️ -12.5 (0.4)	☁️ -3.8 (▼3.8)
業界の景況	☁️🌧️ -20.7 (▼3.5)	☁️🌧️🌧️ -25.0 (0.8)	☁️🌧️ -15.4 (▼8.0)

※1：()内の数字は前月とのポイント差 (▼は減少)
 ※2：設備操業度は製造業のみ

全体の景況感

※主要3項目(売上高・収益状況・業界の景況)の平均値



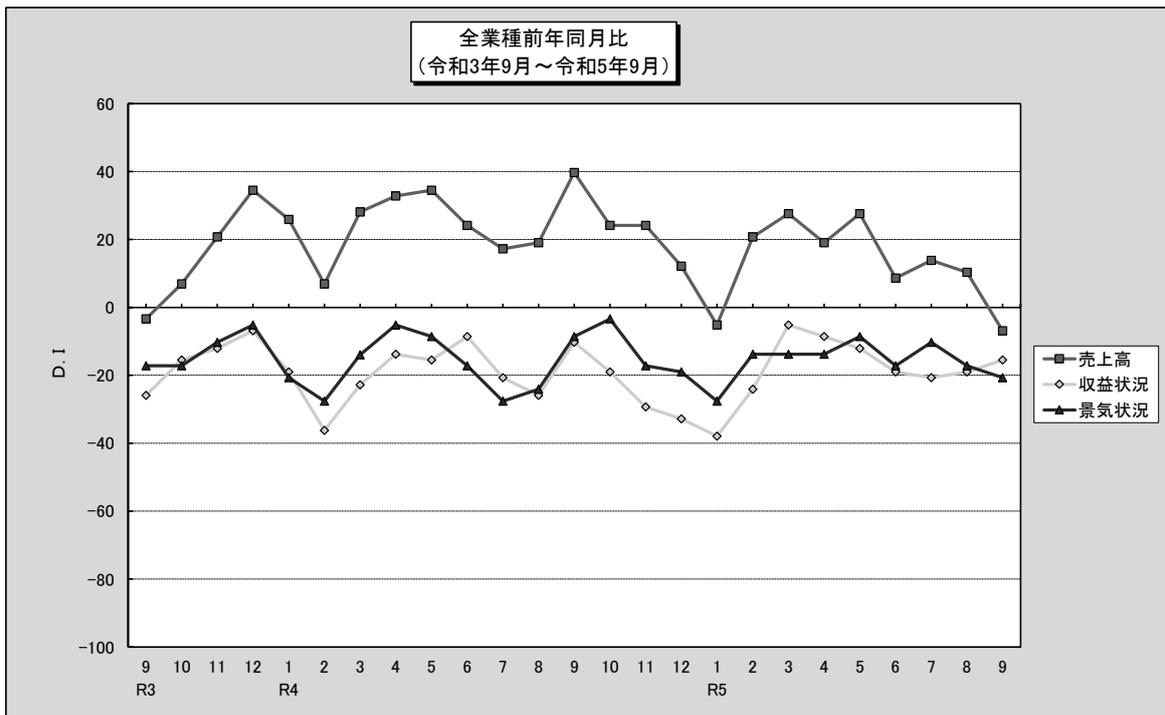
雨
-14.3

天気図の見方

各景況項目について「増加」(又は「好転」)との回答を頂いた業種割合から「減少」(又は「悪化」)との回答を頂いた業種割合を引いた値をもとに作成しました。その基準は次の通りです。

☀️ 快晴 25以上	☀️☁️ 晴れ 10~25 未満	☁️ くもり 10未満~ -10未満	☁️🌧️ 雨 -10~ -25未満	☁️🌧️🌧️ 大雨 -25以下
------------------	---------------------------	-----------------------------	----------------------------	-----------------------

景況の推移(前年同月比)石川県分(主要3項目)



組合特定問題研究会開催事例の紹介

本会では、組合及び組合員の皆様が直面する様々な課題解決を図ることを目的として、研修会、懇談会を実施しております。ここでは、その開催事例をピックアップして紹介します。

研究会の開催 【美川機械工業協同組合】

7月28日（金）、美川機械工業協同組合において研修会を開催しました。講師には中小企業診断士の原口英樹氏を招へいし、経営者が知っておいた方がいい経営理論や分析手法についてお話いただきました。

①経営理論

経営理論は賢人たちが作り上げてきたビジネスにまつわる思考力・判断力を向上させる教材であり知っておいた方がいい。

ペルソナ、CVP（カスタマーバリュープロポジション）、カスタマージャーニーマップ、アクイジションとリテンション、バックキャスト思考、ストーリーテリング、ゴールドンサークル理論、アハ体験 等について説明

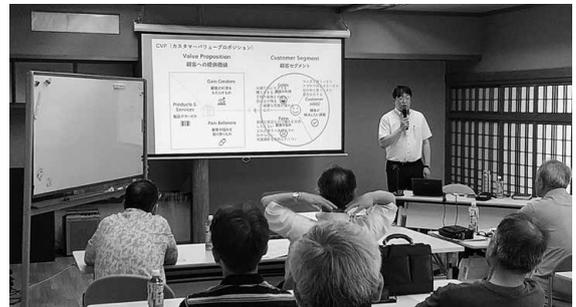
②決算書の活用一損益分岐点分析（売上と費用と利益の関係を考える）

固定費、個数、原価、販売単価を操作し、ちょうど儲からなく変化させてみる。

- ・固定費が何%増えたら利益がゼロになるのか
 - ・原価が何%増えたら利益がゼロになるのか
 - ・個数は何%増えたら利益がゼロになるのか
 - ・販売単価が何%増えたら利益がゼロになるのか
- ⇒最も数字が小さいほど感度が高いといえるので、それに働きかけると利益が出やすい（効果的）。

③製造業ならではの財務諸表：製造原価報告書

分かりづらい加工費を把握するための、マンチャージとマシンチャージの計算の仕方の説明。



研修会の様子

組合青年部・女性部レポート

石川県中小企業青年中央会および石川県中小企業団体中央会女性部に加入している組合等の青年部・女性部をご紹介します!!

輪島漆器商工業協同組合婦人会

【組合女性部の概要】

- 住所／〒928-0001 石川県輪島市河井町24-55
- 電話番号／TEL：(0768) 22-2155
- 設立年月日／昭和49年
- 会員数／19人
- 会員の主な業種／漆器の製造・販売業
- 代表者名／中門 睦子



女性部について ～設立から現在までの組織面等～

昭和49年に漆器製造や販売に関わる婦人が、外商に出る夫に変わり、職人やお客様の対応など色々な面での情報を共有しながら、学ぶことを目的に設立しました。

現在は会員19名となり、会長1名・副会長2名、会計1名、監査2名役員3名ですが、4つの部署に別れ、総務委員会・研修委員会・親睦委員会・企画委員会に会員も所属して、全員で考えながら勉強し親睦を深めています。

女性部の活動 ～取り組み内容、実績等～

【視察研修】 全国各地の伝統産業産地や美術館を訪問し、良い作品を見て感じ、新しい輪島塗製作に役立てています。また、厳しい状況に置かれている伝統産業を未来へ継承・発展させるためにどのような取り組みをしているのか、また、その地域での活動など蓄積されたノウハウをお聞きし、今後の活動の参考としています。

【勉強会】 輪島塗の花器を販売するにあたり、説明や使い方をお客様にご提案して販売に繋げています。

【社会貢献活動】 輪島市の女性団体にも所属し、輪島マリンタウンのおもてなしの花植えにボランティアで参加したり、後援会や行事にも動員して婦人会もお手伝いをしています。

Pick up! 全国の先進組合事例

= 令和5年度組合資料収集加工
事業報告書より =

特徴ある
活動

神奈川県自転車商協同組合

街の自転車屋さんがつくる「ともに育てる」自転車

住 所	〒220-0005 神奈川県横浜市西区南幸二丁目16番23号		
U R L	https://www.kanasho.jp		
設 立	昭和22年7月	出 資 金	17,943 千円
主な業種	自転車の販売と整備を行う事業者	組 合 員	407 人

■背景・目的

当組合は「街の自転車屋さん（自転車商）」の組合である。自転車商の強みは地域の顧客と直接コミュニケーションを取り、希望や要望にそった自転車やサービスを提供できる点にある。しかし製品に関してはメーカー製の自転車の中から提案することになるため、必ずしも顧客の希望に100%沿った自転車の提供ができていないところもある。組合員の多くが顧客の要望に応える製品を自分たちで作り販売したい、という意識を持っていたことから本プロジェクトは始まった。

■取組みの手法と内容

「自分たちで作る自転車」を実現するため、組合青年部が中心となり令和2年に「Kamome Jitensya」プロジェクトを発足した。プロジェクトでは定期的な会合を通じて組合員がオリジナル自転車のイメージを自由に発想し、自転車の販売・製造会社である株式会社ファビタの協力を得てイメージを具体的な図面や仕様に落とし込み、試作自転車を制作。試乗会などで乗り心地なども入念に検証し、何度も意見を重ねて具体化していった。開発期間中には新型コロナウイルス感染症がまん延するなど予期せぬ事態も発生したが、組合員のプロジェクトへの熱意は強く開発を継続。令和4年6月に製品が完成した。

「Kamome Jitensya」の乗り心地はもちろん、柔軟なカスタマイズで日常使いから休日のサイクリングなど様々な場面・要望に応えられるこだわりの自転車であるが、顧客にとって良い製品であると同時に組合員にとっても良い製品となるように考えられている。具体的には、従来はメーカーの仕入制約上困難であった「1台からの仕入」、「仕様の自由度の高さ」が可能となり在庫負担が軽減され、高いカスタマイズ性を活かして1台1台を顧客の要望に叶う仕様で販売することができるようになった。また組合が中心となり広告宣伝を行い、販売しやすく仕入も柔軟という、組合員が取り扱いやすくなる工夫が随所になされている。

■成果とその要因

本プロジェクトは地域メディアからの注目も高く神奈川新聞社などにも取り上げられるなど、今後の販路開拓が期待されている。また取扱製品が異なる組合員同士が共通の製品を扱うことにより、新たなコミュニケーションや協力体制が生まれ、組合員同士の結束が高まり新組合員の加入促進にも繋がるといった効果も表れている。



老若男女問わず、それぞれのスタイルに合った乗り方が出来る一台です。



第一号モデルは、KanagawaのK、横浜の市外局番045から「K-045」と名付けました。

Point

組合活動を通じて共通課題を認識し、青年部が中心となり外部の協力を得てアクションを推進した事例であり、BtoC業態の他組合にとっても参考となる事例といえる。

Pick up! 全国の先進組合事例

=令和5年度組合資料収集加工
事業報告書より=

特徴ある
活動

今治タオル工業組合

アップサイクルによる資源ロス削減を推進

住 所	〒794-0033 愛媛県今治市東門町5-14-3		
U R L	https://itia.or.jp/		
設 立	昭和27年11月	出 資 金	114,620 千円
主な業種	工業組合	組 合 員	80 社

■背景・目的

日本最大のタオル産地として環境への負荷を抑えたタオル作りを模索していたが、特にタオルを製織する際に生じるタオルの端材（捨て耳）は今治だけでも年間数百トン発生していると推計され、産地として課題となっていた。

この課題に対応するため、繊維産地の連携や素材開発を推進している倉敷紡績株式会社（クラボウ）が取り組むアップサイクルシステム「L∞PLUS（ループラス）」を活用し、今治タオルの製織時に生まれる端材を再利用したアップサイクル糸を用いたアップサイクルタオルとして新たな価値を創り出し、産地全体としてコットン資源のロス削減による循環型社会の実現を目指す取り組みを行った。

■取組みの手法と内容

アップサイクルタオルはタオルメーカーが端材を提供し、クラボウが愛知県に所有する安城工場に端材を搬入、独自の開織・反毛技術を用いて原糸に戻す「L∞PLUS」でアップサイクル糸が紡績され、そのアップサイクル糸を用いた今治にて製織することで生まれる。

当該事業は、今治タオル工業組合内に設置している「イノベーションワーキンググループ」が主体となって実施し、製品品質に関わるアップサイクル糸の混率など最適な組合せを模索するために、ワーキンググループに参画するタオルメーカーがさまざまな試作サンプルを製作・評価した。現在では、タオル端材を原料とするアップサイクル糸を提供できるまでになった。

今後、アップサイクル糸を使用した魅力的なタオル製品やタオル以外の繊維製品の広がりによる需要拡大が循環型ビジネスを維持継続させていくための課題となるが、組合員によるアップサイクル糸を用いた自由なものづくり（イノベーション）を後押しするために産地の新たな取組みとしてPRするなどして、この循環型ビジネスを持続的なものとして確立していく計画である。

■成果とその要因

従前からCSR（企業の社会的責任）活動に力を入れられており、組合によるCSR活動は社会からの共感に繋がり、更に今治タオルブランドのブランディングにも寄与し結果、組合員自身の持続的経営にも繋がると組合員が認識されている稀有な組合である。つまり、今までの地道な取り組みによりCSR活動の重要性について組合員への浸透が図れていたことが、当該事業における成功要因である。



端材（捨て耳）



アップサイクルタオル



産地で発生する端材を再資源化

Point

長年にわたり組合としてCSR活動の重要性を認識し、一致団結して推進してきたことが成功のカギである。

Q 組合と消費税について

令和5年10月1日からインボイス制度（適格請求書等保存方式）が始まりました。消費税の申告・納付の義務がない免税事業者である当組合には関係ないのでしょうか。

A 組合員全員が免税事業者であれば大きな問題はないかもしれませんが、組合員に消費税の課税事業者がいれば、その組合員から対応を求められる可能性があります。特に共同購買事業などを行っている場合は注意が必要です。

インボイス制度では、仕入税額控除を受けるためには、原則として適格請求書（インボイス）及び帳簿の保存が必要です。

インボイスを発行するためには、適格請求書発行事業者の登録を受けなければいけません。このインボイスを発行できるのは課税事業者だけで、免税事業者はインボイスを発行することはできません。

免税事業者である貴組合はインボイスを発行できませんので、組合員は貴組合に支払った仕入や手数料などの分の消費税額の仕入税額控除ができなくなり、その組合員が原則課税の事業者であれば、差額分を多く納付する必要があります。そのため組合員の経営に影響する可能性もあります。

もし、貴組合が適格請求書発行事業者の登録をした場合には、登録の日から課税事業者となり、消費税の申告納税義務が発生することになります。さらに、請求書や領収書等の様式を適格請求書（インボイス）の記載要件を充たしたものに変更したり、発行したインボイスを保管するなど事務的な対応も必要になります。

なお、消費税は営利目的の有無にかかわらず、事業者が事業として対価を得て行う資産の譲渡等に課税されることになっています。

賦課金、負担金等は、原則として消費税は課税されませんが、組合員に対して行う役務の提供等の間に明白な対価関係がある場合には、課税対象となります。例えば、教育情報事業賦課金は教育情報事業という特定の目的を行うために徴収するものですので、資産の譲渡等に係る対価に該当し、課税対象となります。

北村労務会計事務所

坂根 洋子 税理士

【プロフィール】

2005年3月 税理士登録

2006年11月～北村労務会計事務所に勤務



個別専門相談室開催のご案内

本会では組合・企業等が抱えている法律や税務、登記等の諸問題を解決すべく、専門家による個別専門相談室（無料）を開設しております。

11月～1月については以下のとおり相談室を開設いたしますので、該当するテーマをお選びいただき、お気軽にご相談ください。

※相談は予約制（1回30分）のため、ご希望の方は事前に本会へ電話でお申込みください。

【申込先】石川県中小企業団体中央会 総務課 TEL 076-267-7711

＜日 程＞

開催日	時 間	内 容	専門相談員
11月17日(金)	10:00～12:00	税務・会計	北村労務会計事務所 税理士 坂根 洋子 氏
	13:00～15:00	法 律	弁護士法人まこと共同法律事務所 弁護士 久保 雅史 氏
12月14日(木)	15:00～17:00	労 務	石川県社会保険労務士会所属 社会保険労務士
	10:00～17:00	事業承継	公益財団法人石川県産業創出支援機構 アドバイザー

＜場 所＞ 石川県中小企業団体中央会 会議室
金沢市鞍月2丁目20番地 石川県地場産業振興センター新館5階

会報読者アンケート プレゼントクイズ当選者紹介！

会報2023年 No.3（8月発行）にて実施したプレゼントクイズの答えは、「プレミアム商品券」でした。

ご回答いただいた方から、抽選の結果、1名の方にプレゼントをお贈りさせていただきました！

**当選者：加南トラック事業協同組合
事務局長 河畑 宏昭様**

プレゼントは、中小企業団体全国大会の会場となりました宮城県のお菓子とトートバッグです。ご回答いただき、ありがとうございました。



プレゼントのお菓子とトートバッグ



当選者の河畑様

今号のプレゼントクイズでは、ご回答された方の中から当選者の方に、中央会事業にちなんだ品物をお贈り致します。

メ切は11月24日（金）！！ご回答お待ちしております！！

新入職員のご紹介

中央会では、11月1日より、順教寺 正良（じゅんきょうじ せいりょう）主事が新たに入局しましたのでご紹介いたします。

【順教寺 正良 主事より一言】

11月より商業支援課配属になりました順教寺（じゅんきょうじ）と申します。石川県内の組合の皆様にも1日でも早くお力になれるように、頑張りたいと思います。よろしくお願ひいたします。



順教寺 正良 主事

ITで未来にもっとワクワクを。

ヒトとモノ。全てをITで繋いだら未来はどう変わるのだろう。

ICCは、ITインフラを通して培った総合力を活用し、

AIやIoTなど様々な最新技術を組み合わせて

「ワクワク」するような未来を創造していきます。



株式会社
石川コンピュータ・センター

〒920-0398 石川県金沢市無量寺町ハ6番地1 TEL 076-268-8311代 <https://www.icc.co.jp>

借換えに最適な保証制度ができました！

真水のみでも
利用可能！

【県伴走(物価高)】

正式名称：物価高騰対策等総合支援特別融資保証

金利
1%～

限度額
1億円
保証期間10年
据置期間最大5年

保証料
負担なし

対象者
売上▲5%
利益率▲5%

条件：ゼロゼロ融資 1,000万円／借入期間10年
据置期間3年／返済期間7年／4年目から返済額12万円(月)



ここで差がつく!
経営の見直し期間!

- 例えばこんな時間の使い方
- 物価高対策(価格転嫁等)
 - 事業承継準備
 - 将来投資(DX、人材育成)
 - 省力化投資・事業再構築 など

自分ではどうしたらいいのかわからない…。そんな方にオススメの支援メニューがあります!

ご相談はお取引中の金融機関または石川県信用保証協会へ

石川県信用保証協会

〒920-0918 金沢市尾山町9番25号
TEL.076(222)1550
<http://www.cgc-ishikawa.or.jp>

WEB相談も受付中



経営改善へ その道のプロ派遣 (専門家)

最大12回
無料

- フードコンサルタント ●ITコーディネーター
- デザイナー ●中小企業診断士 など

詳しくはこちら

その道のプロ派遣の
事例紹介動画も公開中です!



人事・労務ご担当者様から
 貴社の従業員様が退職後に充実した生活を送るために、
 シルバー人材センターのご利用をぜひお勧めください。

シルバー人材センターを退職後の働き場所に！
**無理のない働き方(月 10 日以内や週 20 時間以内)で
 充実した生活をおくりませんか！**

主な仕事

請負・委任 の仕事

事務系	宛名書き、賞状筆耕、パソコンでの原稿づくりなど
施設関係	公共施設・スポーツ施設の管理、駐輪場の管理など
技術系	庭木の手入れ・消毒、簡単な大工しごとなど
清掃関係	事務所等・一般家庭の清掃など
作業系	機械除草・草刈り、除草剤の散布、農園の作業など
その他	買い物、留守番、家事全般、調理、チラシ配布、空き家管理など

シルバー派遣 の仕事

学校、保育園等	学校校務士、スクールバスの運転・添乗、保育園等の保育補助など
工場等	食料品・菓子の製造・加工、工業製品等の仕上げ・検査・梱包など
スーパー、飲食店等	品出し、惣菜加工、カート整理、食器洗いなど
福祉、介護関係	介護補助・調理補助、施設利用者の送迎車の運転など
その他	遺跡発掘作業、農作業、荷物の配送、資源ごみの選別・仕分け、 家庭ごみの収集補助、その他軽作業

※シルバー人材センターによっては、取扱いのない仕事もあります。

就業のための各種技能講習や就業体験を行っています。※受講無料

◆ 登録のお問い合わせは、地域のシルバー人材センターまで。

(各シルバー人材センターでは、ホームページを開設していますので、ぜひご覧ください。)

金沢市 SC ☎ 076-222-2411	野々市市 SC ☎ 076-294-8303	津幡町 SC ☎ 076-288-4462
小松市 SC ☎ 0761-47-2855	珠洲市 SC ☎ 0768-82-6886	中能登町 SC ☎ 0767-76-8060
七尾市 SC ☎ 0767-52-4680	輪島市 SC ☎ 0768-23-8033	能美市 SC ☎ 0761-58-4060
加賀市 SC ☎ 0761-73-2456	能登町 SC ☎ 0768-62-4688	宝達志水町 SC ☎ 0767-29-4850
白山市 SC ☎ 076-275-7604	かほく市 SC ☎ 076-281-3655	内灘町 SC ☎ 076-286-2992
羽咋市 SC ☎ 0767-22-2700	志賀町 SC ☎ 0767-42-2170	穴水町 SC ☎ 0768-52-4680

※「SC」は、「シルバー人材センター」の略です。

石川県あなたの街のシルバー

で 検索

シルバー人材センターをご紹介する動画を
 配信しています。

当連合会ホームページからご覧ください。

ホームページはQRコードからご覧いただけます。



厚生労働省委託事業 高齢者活躍人材確保育成事業

公益社団法人 石川県シルバー人材センター連合会

〒920-0862 金沢市芳齊 1 丁目 15-15 ☎076-222-4680

経営者・役員・従業員とそ
 のご家族の
 安心の保障を準備するた
 めに
 中央会の共済制度をご活
 用ください。

BESTパートナー
 大樹生命



従業員のための
 退職金準備に
 特定退職金共済制度

従業員さまの定着が図られ、
 安定した退職金準備が
 できる共済制度です。

特定退職金共済制度 引受保険会社
 大樹生命保険株式会社



経営者・従業員のための
 万一の保障
 団体扱生命保険

団体扱* (月払)の場合、
 一般扱 (口座振替月払等)で
 ご契約いただくよりも、
 保険料が割安になります!

オーナーズプラン
 経営者の
 各種リスクマネジメントのために
 パートナーズプラン
 役員・従業員の皆さまの
 保障準備をサポート



業務上の災害への備えに
 業務災害補償保険

事業活動にかかわる
 従業員さまのケガなどのリスクに
 対してお役に立つ保険です。

業務災害補償保険 引受保険会社
 三井住友海上火災保険株式会社
 業務災害補償保険 取扱代理店
 大樹生命保険株式会社



- * 団体扱とは、石川県中小企業団体中央会が団体扱としてお申し込み
 いただいた各保険契約の保険料を取りまとめ、一括して当社へ払い
 込む取り扱いのことです。
- ※ 一部対象とならない商品・契約がございますので、詳細は下記まで
 お問い合わせください。
- ※ 詳しくは、該当の「商品パンフレット」をご覧ください。ご検討にあ
 たっては、「設計書(契約概要)」「特に重要な事項のご説明(注意喚起
 情報)」「ご契約のしおりー約款」および石川県中小企業団体中央会
 の「退職金共済規程(規約・規則)」等を必ずご覧ください。

大樹生命保険株式会社は三井住友海上火災保険株式会社の取
 扱代理店として損害保険代理店委託契約を締結しています。

お取り扱いの詳細は、下記までお問い合わせください。

大樹生命保険株式会社 金沢支社

〒920-0853 石川県金沢市本町2-15-1 ポルテ金沢8F TEL:076-263-3256
<https://www.taiju-life.co.jp/>

大樹-KB-2019-1064 (損保)A-2021-101 (2021.4)
 R-2021-1001 (2021.4)

有利

掛金は
全額非課税

手数料もかかりません。

パートさんも
加入できます。
パートさんのための
特例掛金月額を
ご用意しています。

事業主と生計を一にする
同居の親族のみを雇用する
事業所の従業員も、次の条件を
満たしていれば加入できます。

- 小規模企業共済制度に加入していないこと
 - 事業主との使用従属関係を確認できる書類の提出が可能なこと
- ※掛金助成の対象となりません。

詳しくはホームページを
ご覧ください。

中退共

検索

ご存知ですか？ 中退共の退職金制度。

中退共は、60年で110万社以上の中小企業が利用する国の退職金制度です。

安心

国の退職金制度
安心・確実

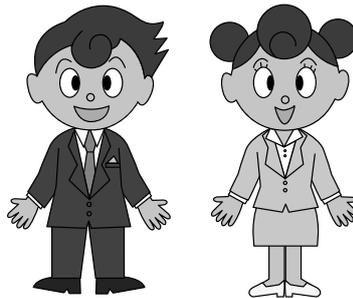
掛金の助成を
受けることができます。

簡単

外部積立型だから
管理がカンタン

**人材の
定着**

従業員の意欲の向上
にもつながります。



中退共制度のしくみ

1 加入申込

お近くの金融機関等の窓口でお申込みください。事業主が中退共と「退職金共済契約」を結び共済手帳が送付されます。

2 掛金納付

毎月の掛金は全額事業主負担で、口座振替で納付します。

3 支払い

退職した従業員の請求に基づき、中退共から退職金が直接支払われます。



(独)勤労者退職金共済機構
中小企業退職金共済事業本部

〒170-8055 東京都豊島区東池袋1-24-1
TEL.03-6907-1234 FAX.03-5955-8211

くみWai広場

こんにちは組合さん

協同組合土質屋北陸

組合のPRをお願いします！

昭和56年9月に石川県内の地質調査業を行う事業者によって土質試験の効率化・画一化を目的に「石川県土質研究協同組合」が設立されました。平成24年に組合名称を「協同組合土質屋北陸」に変更し、現在は49社の組合員で構成され、共同土質試験を主な組合活動として行っています。

土質試験とは、土の性質や強度、浸水性などの確認を目的として実施される試験で、これにより、詳しい土質情報を得ることで安全性を確保した上での経済的な設計・施工維持管理が可能となります。当組合では、職員が実際に現地へ赴き、地質の調査をするほか、組合の試験室において土の性質を詳細に測定し、組合員にその情報を提供しています。

○ジオ・ラボネットワークについて

全国に設置されている土質試験協同組合(9組合)は、平成19年度に連携協定を結び「ジオ・ラボネットワーク」として活動しています。土質調査の重要な要素である地盤材料試験のエキスパート、業界の試験室として信頼していた



写真上▲森川専務理事
写真右▶試験室の様子



だけのように、ネットワーク間での業務の協力・支援(通常及び災害時)、技術交流等を進めています。具体的には、定期的に経営懇談会・臨時経営懇談会を開催したり、年に1回、各組合技術者が1か所に集まり、技術的な意見交換・試験技術に関する情報交換を行う技術研修会を開催しています。また、公益社団法人地盤工学会、一般社団法人全国地質調査業務連合会との関係を密にし、技術フォーラムでの発表等、高品質な地盤データをご発注者の皆様に提供する努力を継続しています。

○一言お願いします!! (森川専務理事)

土質試験は、普段生活している中であまり目に触れる機会がないと思いますが、生活の基礎となる大切な仕事であると自負し、日々の活動を行っております。

今後は、業界全体で協力し合って、土質試験の重要性をよりアピールし、各方面から信頼される組合を目指していきます。

当コーナーに登場していただける事務局さんを募集中です!自薦、他薦は問いませんので、中央会事務局まで連絡をお待ちしています!

From 編集室

こんにちは。異常に暑かった夏が過ぎ、ようやく秋らしい季節になりました。こうした季節の変わり目は、気温差により体調を崩しやすいので、日々の体調管理に気を付けましょう。

先日「いしかわ百万石文化祭2023」の1事業として開催された「KOGEIフェスタ」に行ってきました。県内の伝統工芸が集結し、販売会のほか工芸製作体験が催され、多くの人でにぎわっていました。11月26日までの文化祭期間中には石川ならではの文化資源を活用したイベントや文化団体による27の全国大会など、県内全市町で約150の多彩な文化イベントが開催されるので、ご興味のある方は参加してみたいかがでしょうか。 編集者 I



Q プレゼントクイズ

Q. くみWai広場でご紹介させていただいた、協同組合土質屋北陸は、平成19年に全国の土質試験協同組合間で協定を結び、「○○・ラボネットワーク」として活動を行っており、業務の協力・支援・技術交流を図っています。

A. ○にあてはまるカタカナ2文字をお答えください。
正解者の中から抽選で、中央会事業にちなんだ品物をお贈りいたします。
締め切りは11月24日(金)! ご回答お待ちしております!

今後、よりよい誌面づくりを行うために読者の皆さんからのご意見、ご要望をお伺いしたいと思っておりますので、同封のプレゼント付き読者アンケート回答へのご協力をお願いします。

少しでも多くの“声”をお待ちしています。



回答は中央会 FAX: 076-267-7720 までお送り下さい。

日本人初のNBAプレイヤー
田臥勇太編

一、周りからは、けなされ「無理だ」って言われた。でも他人に自分の限界を決めさせたくなかった。
一、気持ちで負けるなんて話にならない。
一、後悔もする、弱音も吐く。
一、ただどかならず、前を向く。
一、座右の銘: Never too late (今からでも遅くない)

損害保険集団扱制度のご案内

★ 自動車保険・火災保険 ★

石川県中小企業団体中央会では、組合員の企業経営並びに従業員の福利厚生を充実するため、会員の皆様に中央会損害保険集団扱制度(自動車保険・火災保険)のご加入をお勧めしております。つきましては、本制度について引受損害保険会社の取扱代理店が説明させて頂きたく、訪問した際にはよろしくお願いたします。

《損害保険集団扱制度の概要》

特徴

- 保険料は、一般契約より**5%割安**です。(保険料一時払の場合)
- 手続きは、年1回払い、口座引落しです。
- 下記損害保険会社と契約を行っている方は、現在契約している取扱代理店で制度利用が出来ます。
- 自動車保険
 - ・既加入自動車保険は、無事故割引などをそのまま継承できます。
 - ・業務用車両も対象になります。
- 火災保険

※詳しくは下記の各社にご確認ください。

対象

(中央会指定の確認票を提出願います。)

◎中央会の会員(組合・企業・団体)◎会員の傘下企業、事業主及び従業員

県中央会



お問合せ先

石川県中小企業団体中央会 TEL.076-267-7711

〈本制度引受損害保険会社〉

三井住友海上火災保険株式会社……………TEL.076-223-9960
金沢支店 〒920-0918 金沢市尾山町6番25号

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社……………TEL.076-264-7811
金沢支店 〒920-0906 金沢市十間町5番地

損害保険ジャパン株式会社……………TEL.076-262-1681
金沢支店 金沢第一支社 〒920-8558 金沢市香林坊1-2-21

AIG損害保険株式会社……………TEL.076-222-0005
金沢支店 〒920-0919 金沢市南町4-60 金沢大同生命ビル2F

共栄火災海上保険株式会社……………TEL.076-261-9297
北陸支店金沢第一支社 〒920-0919 金沢市南町5番16号